

社会教育からとらえた日韓型の多文化教育

—^{ぐあんじゅ}光州広域市の「北区多文化家族支援センター」を訪れて—

呉 世 蓮

1. 序 論

現在、世界はグローバル化・ボーダーレス化となっている。そのなか、日本と韓国社会でも国際化による国境を越えた人の移動が増加し、外国人労働者などのニューカマーの滞在の長期化・定住化の状況が発生している。したがって、日本と韓国社会が多文化教育に注目されるようになったのは、1980年代後半からの外国人労働者などが増加したためだ。

同時に日本・韓国社会は、少子化や過疎地域での人材不足により、今以上に外国人を受け入れていかなければ、現状の社会諸制度は維持し得ないといわれている。国連人口推計によると少子化、高齢化の現象は世界レベルで進展しているが、その傾向は東アジアで顕著である⁽¹⁾。また、東アジア諸国はEUと違い、国によって経済成長率と個人所得に大きな差があり、家族や共同体の構造、機能、ジェンダー、宗教との関わりなど社会・文化・政治・経済的特性などに多様性が存在している⁽²⁾。一般的に東アジア共同体は実現しやすい経済面が先で、経済協力や経済政策の協調が目立っているのが現実である。日本と韓国の貿易と金融といった経済市場は東アジアの諸国と緊密に関わっている。

東アジア地域の統合を概観する上で、経済・金融面での国際協調にとどまらず、教育という観点からの東アジア諸国間の相互信頼の醸成が必要であり、社会教育を中心に人々の安心と安定の基盤となる多文化教育の構築を模索していきたい。こういった社会教育を中心に東アジア地域の統合を日韓型の多文化教育からアプローチしたい。

多文化教育とは民族的マイノリティだけではなく、性、社会階級、障がい者による差別を克服する教育であるため、女性、貧しい階層、高齢者などの教育も入るのである⁽³⁾。多文化教育は文化的に多様な社会において文化的多元主義を育てることを追求し⁽⁴⁾、民主主義文化的多元主義に基づいた教育である。したがって東アジアにおける多文化教育が最も当てはまる社会は、現在民主主義の体制が整っている日本と韓国社会であるといえる。東アジアにおける民主主義に基づいた日韓型の多文化教育の在り方を中心に、学校や社会において持つ意味合いを検討することは重要であると考えられる。

この稿では、韓国における民主主義の発祥地である^{ぐあんじゅ}光州を中心に、韓国の社会教育の活動内容に近い「多文化家族支援センター」を取り上げ、社会教育に含まれている多文化教育について考察したい。韓国の^{ぐあんじゅ}光州は1980年5月18日に光州民衆抗争が行われた。この抗争は、その後の80年代の韓国民

主化闘争を根底から支える指標となり、90年代の市民運動の展開にも大きな影響を及ぼした⁽⁵⁾。また、日韓型の多文化教育の新しい概念として、社会教育に焦点を当てる理由は、日本の国家主義体制下そして朝鮮半島の植民地支配下において民衆統制の施策として社会教育が位置づいてきた共通点もあり、韓国における社会教育の概念と思想が導入される経過にも日本が大きく関わっていたからである⁽⁶⁾。

本稿では最初に、東アジア共同体における日韓型の多文化教育の必要性を述べたい。韓国において、多文化家族に関わる教育を担当している官庁は教育人的資源部である。しかし、女性家族部でも多文化家族支援法に基づき多文化家族に関わる教育政策として「多文化家族支援センター」が営まれている。韓国における多文化家族支援センターを中心に多文化教育の一つの範囲として、社会教育の面から多文化教育の現状をとらえたい。最後に光州地域^{くあんじゆ}ならではの特色のある社会教育が、外国からのニューカマーあるいは多文化家族の生活においてどのように行われているのか、光州広域市^{くあんじゆ}の北区にある多文化家族支援センターのフィールドワークから考察し、この社会教育からとらえた日韓型の多文化教育の新しい概念を明らかにしたい。

2. 本 論

(1) 日韓型の多文化教育の必要性

日本と韓国は短期間の高度経済成長や高齢化のスピードの速さという面からも共通点が多く、日本と韓国は、民主主義文化的多元主義という構造として、多文化教育への導入の背景の共通意識をもっている。

東アジア共同体における日韓型の多文化教育の必要性として、日韓社会を含め東アジア諸国でもみられる少子高齢化の実態にともない日韓社会における外国人の受け入れについて現状と特徴を確認する。

人材が地域レベルで自由に移動できるということは、それが必要とされる場所で有効に活用されるということである⁽⁷⁾。東アジアにおける人々の移動の傾向は次の三つに分けられる。つまり、日本、韓国、台湾、シンガポールなどのもっぱら受け入れが中心になる国、フィリピン、ラオス、カンボジアなどの送り出しが中心となる国、そしてタイ、マレーシアなど両方の動きがみられる国の三つのパターンである⁽⁸⁾。しかし、この区分は固定的なものではなく、変わっていくスピードも速まっている。留学などの短期的な目的で海外に移動する人も、そのまま受け入れ国に残って就労したり、勉強中に就労したりするケースがかなりみられることから、労働力としての人材移動を考える政策の中にこうした就労以外の目的による移動も含めて考えることが必要である⁽⁹⁾。

日本は、1990年に出入国管理法を改正して「法律・会計業務」や「人文知識・国際業務」など専門的な技術・知識・技能を持つ人材の在留資格を創設し、いわゆる「高度人材」は積極的に受け入れるが、不法就労対策の見地から単純労働者は受け入れないという方向を明確に示している⁽¹⁰⁾。しかし、日本は「労働力人口減少時代」を急速に迎えることになる。

2000年には8,622万人いた働き盛り（15歳～64歳）の人口が、50年後には5,389万人に激減するとされている⁽¹¹⁾。日本と同じく韓国における労働力の人口も減りつつ、人材難が深刻化すると示されている⁽¹²⁾。このような問題の解決策の一つとして、東アジア地域における人の移動の自由化が考えられる。

日本社会や韓国社会にとってこれらは単純に、労働力不足への対応、経済力維持のためだけの外国人を受け入れることではない。外国人の人権を守りながら、受け入れる側としての教育、医療、地方自治体サービスなどにおける外国人に開かれた社会サービスの提供などが必要である⁽¹³⁾。また、外国人労働者及び、その家族が増加することにつれ、子女の教育問題が社会に及ぼす影響は大きいと予想される。これにしたがい、地域社会の放課後の居場所づくりや民間非政府組織の活動の拡大、およびそれに対する政府からの支援が期待されるところでもある。

特に自分たちの住んでいる東アジアに対して、関心を持ち、自分たちの立ち位置を確認しつつ、学校教育だけではなく、地域レベルの社会教育、家庭教育の機能を生かす必要があると考えられる。多文化教育は、自分が住んでいる生活の場の中から、自分と異なる人との文化的背景・価値観を認め合うことによって始まると考えられる。

次は社会教育の面から捉えた韓国の多文化家族支援センターのあり方・役割について述べたい。

（2）韓国における多文化家族支援センター

韓国の社会教育からとらえた多文化教育について理解する上で欠かせないことは、1960年代からの軍事独裁政権に対して、民主化を求めた1980年の5.18光州事件を経て1987年の民主化宣言に至るまでの民主化運動への理解である。

なぜなら社会教育からとらえた多文化教育は、民主主義に基づく教育であり、人々の文化的多元主義を尊重しつつ⁽¹⁴⁾自己の意思決定や個人の私的価値観の形成のためにも差別を受けず平等に、自由に教育を受ける権利の保障を目指している。国家はこのような人々のために整備を設け、人々の権利を擁護する義務があるとも考えられるためだ。

韓国における多文化教育について論じる前に、「多文化家族」という概念の検討を行いたい。「多文化家族」とは、2008年3月21日に制定された「多文化家族支援法」の第2条によると次のようである。

①「在韓外国人処遇基本法」第2条3項の結婚移民者と「国籍法」第2条による出生時から大韓民国の国籍を取得した者に構成された家族②「国籍法」第4条による帰化許可を受けた者と同じ法である第2条による出生時から大韓民国の国籍を取得した者に構成された家族と規定している。

つまり、「多文化家族」とは、結婚移民者または、帰化許可を受けた者と出生時から大韓民国の国籍を取得した者に構成された家族をいう。統計庁によると、2008年7月韓国内に居住している結婚移民者は144,385人（前年対比13.7%増）であり、女性が128,000人（同88.4%増）、韓国籍の未取得者が102,000人（同71.1%増）である。

このような多文化家族を支援しているセンターが国家の援助を受けて営まれている。これは政府機

関主導型ともいえ、名前は「多文化家族支援センター」である。

韓国の憲法第6条には、「①この憲法に基づいて締結し、公布された条約及び一般的に承認された国際法規は、国内法と同等の効力を有する。②外国人は、国際法及び条約の定めるところにより、その地位が保障される。」同じく第11条1項には、「すべての国民は法の下に平等である。誰でも性別・宗教または、社会的身分による政治的・経済的・社会的・文化的生活のすべての領域において差別を受けてはいけない。」と規定されている。また、韓国も批准している国際人権規約（B規約）の2条、児童の権利に関する条約2条にも韓国憲法第11条のように、同じ趣旨の内容が記されている。したがって、在住外国人の人権、中でも教育への権利を考える場合は、国籍中心主義から居住中心主義へ移行するということが明らかになっている⁽¹⁵⁾。政治的基本権（参政権）に関しては制限されるが、それ以外の在住外国人の権利は保障されるべきである。ということは、在住外国人の民族的、文化的アイデンティティの保全を前提とする教育、学習活動への参加が保障されることを意味していると考えられるだろう⁽¹⁶⁾。

多文化家族支援センターは女性家族部で統括している。2009年12月31日女性部が女性家族部と名前が変わり、2010年3月19日に女性家族部が誕生した。保健福祉家族部の青少年及び家族関連の業務を女性家族部に移管して、総合的な女性・青少年・家族政策の企画・樹立をする。この女性家族部の主な機能は⁽¹⁷⁾、次の4つである。①女性政策の企画及び女性人力開発②青少年政策の企画及び活動・福祉・保護③家族と多文化家族の政策の樹立・調整④女性と児童青少年に対する暴力予防と安全保護である。このなかで、多文化家庭への政策の推進方針として、多文化家族の社会統合及び結婚移民者の人権保護の強化に焦点を当てている。実践課題として、国際結婚仲介業の健全化及び事前情報提供の活性化・多文化家族支援センター拡大及びプログラムの内実化・移住女性の人権保護の体系構築・多文化家族政策の基本計画の樹立が掲げられる。

多文化家族支援センターのトップである全国多文化家族事業支援団は⁽¹⁸⁾、女性家族部から委託を受け、多文化家族政策の伝達の体系として全国現在159か所（2010年）の多文化家族支援センターを支援している。この事業支援団は多文化家族のためのプログラム開発及び普及、多文化家族政策の師範事業を実施、センター従事者の教育、評価、情報誌の発刊、広告と運営支援、関連機関とのネットワークの協力などを行っている。

この全国多文化家族事業支援団は、2006年3月に結婚移民者家族支援センターとして実施され、2008年9月に多文化家族支援法が定まり、この9月から同時に多文化家族支援センターと名称が変更された。したがって、2009年1月から全国多文化家族事業支援団が組織分離となったのである。

大韓民国の憲法第31条5項によると、「国家は、平生教育（生涯・社会教育）を振興しなければならない」と定められている。教育基本法第10条での社会教育に関しては「①国民の平生（生涯）教育のためのすべての形態の社会教育は奨励されるべきである。②社会教育の履修は法令に定めたことによって、それに相応した学校教育の履修として認められる。③社会教育施設の種類と設立・経営など社会教育に関する基本的な事項は別に法律で定める。」と規定されている。つまり、義務教育⁽¹⁹⁾の

課程が終わっても、教育を受ける権利やそれを国家に追求する権利があるわけである。また、社会教育は国民の要望に応じて社会教育の振興に努めるべきである。そのため、多文化家族支援センターは社会教育の一環であるともいえよう。

多文化家族支援センターの特徴を述べると、韓国社会に早期適応・多文化家族の安定的な家族生活を支援することが基本方針であり、多文化家族のための家族教育・相談・文化などのプログラム及びサービスを提供する。これに従い、多文化家族支援センターは多文化家族の安定的な定着と家族生活を支援するための韓国語・文化教育、家族教育・相談、子女支援、職業教育及び多文化認識改善など多様なプログラムを統合的に提供・連携するワンストップサービス機関とする。政府の下での活動であるため、全国にある多文化家族支援センターのプログラムの内容は大きく変わらないが、^{ぐあんじゆ}光州の北区多文化家族支援センターでは、地域ならではの特徴をいかしたプログラムを行っている。

(3) ^{ぐあんじゆ}光州広域市の北区多文化家族支援センターを訪れて

^{ぐあんじゆ}光州広域市における北区多文化家族支援センターに焦点を当てる理由は次の通りである。①^{ぐあんじゆ}光州広域市は韓国における社会教育の展開に影響を及ぼした「民主主義の発祥地」である②^{ぐあんじゆ}光州広域市における多文化家族支援センターは、北区・クァンサン区・西区の三か所にある。三か所のうち、北区多文化家族支援センターは2008年1月最初に開設された。③北区多文化家族支援センターは5.18民衆抗争の拠点となった全南大学校の近くに位置している。④北区多文化家族支援センターは、政府などの援助・支援を受けながら独自のプログラムなども設け、運営している。

北区多文化家族支援センターのセンター長のインタビューによると、2010年6月調べから^{ぐあんじゆ}光州の住民登録数は1,433,640人であり、外国人登録数は、16,632人であるという。多文化家族は3,721世帯であるという。そのうち北区に住んでいる多文化家族は、1,100世帯であるという。

多文化家族支援センターへの支援金は政府のみならず、民間などからも寄付金をもらっているという。プログラムのほとんどは無料であり、他の諸団体と協力する文化活動もあるという。

多文化家族支援センターは、政府からの援助を受けながら運営しているため、センターのプログラムはだいたい、全国一律である。他のセンターのプログラムとは大きく変わらないが、いくつかの特徴を持っている^{ぐあんじゆ}光州の「北区多文化家族支援センター」のプログラムをあげると、次の通りである。

①韓国語教育（基礎・初級・中級・高級・能力試験クラス）②多文化社会理解教育（法律と人権教育・結婚と家族の理解・韓国社会適応教育・多文化理解教育）③相談（教育相談・夫婦相談・個人相談・家族相談など）④言語発達（5カ月～8歳までの児童を対象に言語発達診断と発達教育のため教育室・治療室が設けられる）⑤通・翻訳 ⑥自助集団・mentoring ⑦社会統合履修制 ⑧訪問教育（韓国語教育・児童養育支援・女性利用者が多いことから移住女性を中心に妊婦さんへのヘルプさんが付くシステムとして妊娠出産のサービスなど、週に2回訪問）⑨就・創業教育（パソコン教室・就職サポート・通翻訳の仕事に就けるようにサポートなど）である。

北区多文化家族支援センターは、全国の他の多文化家族支援センターと異なり、別枠としては次の

ような特徴を持っている。

(1) 北区多文化家族支援センターは韓国語教育にもっとも力を注いでいる。韓国語教室は基礎クラスから韓国語での授業が行われ、中国・ベトナム・フィリピン・カンボジア・日本の通訳の担当者がいる。韓国語教室はレベルによって分けられ、週5回の2時間の授業が行われる。そしてハイレベルの韓国語教室は週に3回行われる。北区多文化家族支援センターに訪れる人々の過半数は女性であり、就職のための生活手段である韓国語を学びに来る人が多いという。韓国語を学ぶことによって移住女性は仕事に就けるようになり、彼らの子どもは社会統合を実現することが期待出来る。

(2) もう一つの特徴として、法務部の下で社会統合プログラムが実施されている。このプログラムは、韓国への帰化を希望している外国籍の人や移住女性達が韓国語と韓国の文化を学び、韓国社会に適応出来るように支援しているものである。この社会統合プログラム履修制師範事業は全国の20か所（多文化家族支援センター）で実施されている。北区センターは、^{ぐあんじゆ}光州地域の唯一の社会統合履修制師範機関として韓国語と多文化社会への理解教育を実施している。

(3) ^{ぐあんじゆ}光州地域の多文化家族とともに暮らすことを趣旨とし、多文化家族の体験ガイドブックが発行されている。そのなかには、^{ぐあんじゆ}光州地域の歴史や5.18民衆抗争（光州事件）、社会施設、公共施設の利用方法や見学後の感想などが書かれている。他の地域と比べて外国籍の人数は多くないが、多くないからこそ生活上の不便なところが多い。例えば、銀行や郵便局などの手続きや交通表示板などは韓国語でしか書いていない場合が多い。このような生活上の不便さを克服するために、地元の生活に役に立てるようなガイドブックとして活用されているという。

このガイドブックは、全国80か所の多文化家族支援センターのプログラムでも大きな注目を浴び、効果的なプログラムとして選ばれ、多文化家族支援センターの全国大会の事業報告にも様々なアイテムとして紹介された。

^{ぐあんじゆ}光州の北区多文化家族支援センターでは、一般市民との交流を図り、外国籍の人々が韓国社会に馴染むことができるように様々な行事を行っている。地元の大学との協力により韓国や地元の歴史について学ぶ機会を提供している。これにとどまらず、センターに訪れる外国籍の人々の文化や言語などの交流を通して互いの文化の理解が高まることが期待される。^{ぐあんじゆ}光州地域は民主化運動が行われた地であるが、韓国社会ではまだ地域間の差別や偏見がなくなっていない。このような環境のなかでの^{ぐあんじゆ}光州の北区多文化家族支援センターは、相互理解とともに共生する多文化教育の役割として欠かせない存在であり、非常に意義深いであろう。

3. 結 論

日韓型の多文化教育のなかで、韓国における民主主義の発祥地である^{ぐあんじゆ}光州を中心に、韓国の社会教育の活動内容に近い^{ぐあんじゆ}光州の「北区多文化家族支援センター」についてフィールドワークを行い、社会教育に含まれている多文化教育について考察した。

東アジア共同体における日韓型の多文化教育の必要性として、日韓社会を含め東アジア諸国でもみ

られる少子高齢化の実態にともない日韓社会における外国人の受け入れの状況についても考察した。日本と韓国は短期間の高度経済成長や高齢化のスピードの速さという面からも共通点が多く、日本と韓国社会は、民主主義文化的多元主義という構造に当てはまる社会である。つまり、民主主義的価値観と公平と相互の尊厳に基づいた日韓型の多文化教育の在り方は必要不可欠である。人と人との関わりから異なる文化や価値観などを認め合うことによって、相互理解によるネットワークが構築され、日韓型の多文化教育における学校や社会の持つ意味合いが深まるだろう。

韓国において、多文化家族に関わる教育を担当している官庁は教育人的資源部である。しかし、2008年3月21日に制定された「多文化家族支援法」に基づき、韓国における「多文化家族」の概念が定まり、女性家族部でも多文化家族に関わる教育政策として全国に159か所（2010年）の「多文化家族支援センター」が運営されている。「多文化家族支援センター」の基本方針は、韓国社会に早期適応・多文化家族の安定的な家族生活を支援することであり、多文化家族のための家族教育・相談・文化などのプログラム及びサービスを提供する。

フィールドワークを行った光州^{ぐあんじゅう}の「北区多文化家族支援センター」は、全国の一律のプログラムの中、別枠として次のような三つのプログラムを行っている。一つ目は、他のセンターと違って、韓国語教室のコマ数が多く、韓国語教育に非常に力を入れている。二つ目は、韓国社会に適応出来るように社会統合プログラム履修制師範事業を施行している。「北区多文化家族支援センター」は、光州^{ぐあんじゅう}地域の唯一の社会統合履修制師範機関として韓国語と多文化社会への理解教育を実施している。三つ目は、光州^{ぐあんじゅう}地域の多文化家族とともに暮らすことを趣旨とし、多文化家族の体験ガイドブックが発行され、光州^{ぐあんじゅう}地域の歴史や5.18民衆抗争（光州事件）、社会施設の利用方法や見学後の感想などが書かれている。

以上のように本稿で韓国における多文化家族支援センターを、社会教育からの多文化教育の一つのケーススタディーとして捉えてきた。なかでも独特な地域の問題から国際的問題に立ち向かい、国際的連帯の必要性が叫ばれてきた光州^{ぐあんじゅう}を中心として考察してきた。光州^{ぐあんじゅう}地域ならではの特徴から考えると、他の地域に比べて外国籍の人数は多くないが、韓国社会のなかでも光州^{ぐあんじゅう}地域は抑圧により民主主義を求め、民主化運動が行われた地である。だが、一方ではまだ、国内における地域間、社会階層間、ジェンダー、世代においても多様な偏見と差別は存在している。このような環境のなか、フィールドワークを行った光州^{ぐあんじゅう}の「北区多文化家族支援センター」では、国籍中心主義から居住中心主義への移行がみられてきた。これは多文化教育として社会教育を担うことになるだろう。その過程で、社会教育は地域の歴史・文化を発達・継承させることによって、個人の成長や社会発展にもつながっていくだろう。

今後の課題として学校教育からとらえた日韓型の多文化教育について考察したい。学校教育のなかにも多文化教育をどのように取り入れ、学校・家庭・地域の連帯教育の取り組み方などについて日韓比較、先行研究分析に加え、フィールドワークなども行うことで理論的かつ実践的な取り組みによる研究を行いたい。

注(1) 国連推計のデータ：<http://esa.un.org/unpp/>（2009年7月29日閲覧）

- (2) 尹文九「アジア型福祉政策とワークフェア」進藤榮一・平川均編著『東アジア共同体を設計する』日本経済評論社、2006年、157頁
- (3) 朝倉征夫『多文化教育』成文堂、1995年、3頁
- (4) 同上、4頁
- (5) 吉田正岳「光州市民の文化的主体形成—光州の地域文化と「文化の家」の活動」黄宗建編著他『韓国の社会教育・生涯学習—市民社会の創造に向けて—』エイデル研究所、2006年、222頁
- (6) 小林文人「韓国の社会教育・生涯学習をどう理解するか」黄宗建編著他『韓国の社会教育・生涯学習—市民社会の創造に向けて—』エイデル研究所、2006年、10頁
- (7) 其輪真理「人材交流移動とヒューマン・キャパシティーの構築」進藤榮一・平川均編著『東アジア共同体を設計する』日本経済評論社、2006年、281頁
- (8) 前掲「人材交流移動とヒューマン・キャパシティーの構築」『東アジア共同体を設計する』、282頁
- (9) 同上、282頁
- (10) 立原繁「問われる人材自由化の是非」東海大学平和戦略国際研究所編著『東アジアに「共同体」はできるか』社会評論社、2006年、160頁
- (11) 同上、162頁
- (12) 韓国労働研究院（KLI）
- (13) 前掲「人材交流移動とヒューマン・キャパシティーの構築」『東アジア共同体を設計する』、287頁
- (14) 前掲『多文化教育』、3頁
- (15) 朝倉征夫「教育とは」橋本太郎編著他『教育学研究』酒井書店、1992年、228頁
- (16) 同上
- (17) 女性家族部ホームページより（業務現況報告 2010.4.14 閲覧）
- (18) 多文化家族支援センターのホームページより（<http://tmfc.familynet.or.kr> 2010.8.3 閲覧）
- (19) 韓国の義務教育は小学校、中学校の9年間となる。